

農村型地域運営組織の形成推進

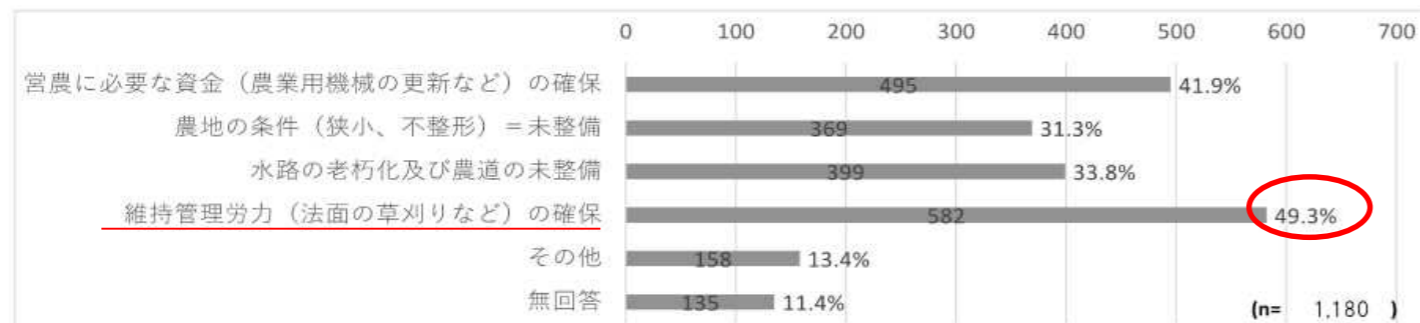
◎高知県の現状と課題

基幹的農業従業者の高齢化が進行(58.3%→63.6%)し、従事者数も減少(23,334人→19,349人)している。[農林業センサス:2015年→2020年]

それに伴い、地域で共同で行ってきた農道の草刈や水路の清掃などが、一部の担い手に集中。

令和3年度に高知県が1,451集落を対象に実施した「集落実態調査」では、農業を継続する際の課題として、約半数(49.3%)の地域で、「法面の草刈りなどの維持管理労力の確保」があげられている。

今後持続的に農業を行うために、農業基盤の面でどのような課題がありますか



高知県では、平成24年度から中山間地域などにおける地域の様々な課題を住民が主体となって解決する仕組みとして「集落活動センター(「小さな拠点」づくり)」を推進。

集落活動センターとは

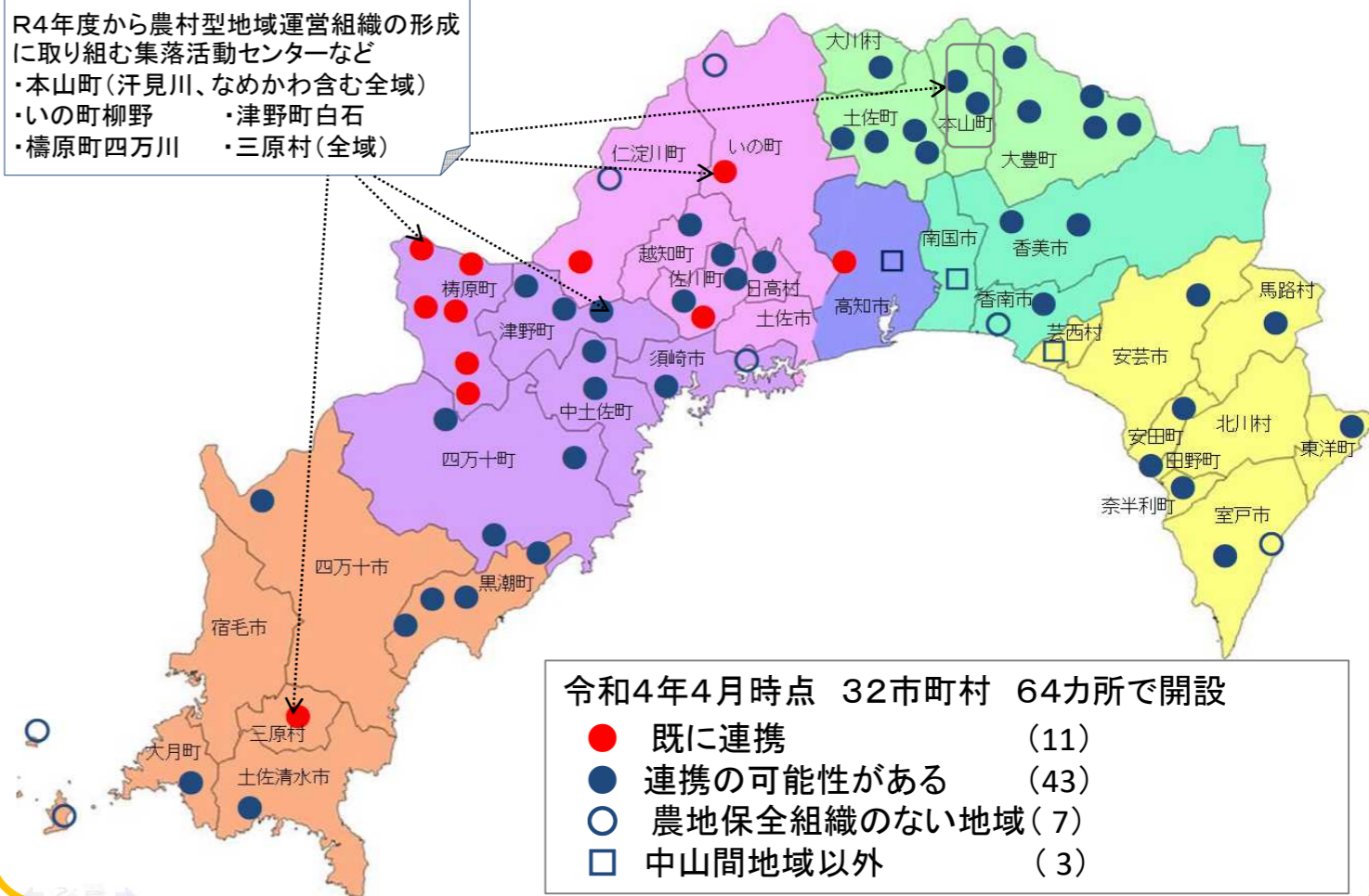
地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み



「集落活動センター」と「農村型地域運営組織」とは親和性が高いと考えます

中山間地域等直接支払及び多面的機能支払と連携している又は可能性のある集落活動センター

R4年度から農村型地域運営組織の形成に取り組む集落活動センターなど
 ・本山町(汗見川、なめかわ含む全域)
 ・いの町柳野 ・津野町白石
 ・橋原町四万川 ・三原村(全域)



令和4年4月時点 32市町村 64カ所で開設

- 既に連携 (11)
- 連携の可能性のある (43)
- 農地保全組織のない地域 (7)
- 中山間地域以外 (3)

<高知県における農村型地域運営組織の形成推進の効果>

集落活動センター + 中山間地域等直接支払制度の集落協定
 多面的機能支払交付金の活動組織 など

- ★ 地域活動における担い手への負担を軽減
- ★ 農業生産の維持が可能に
- ★ 農道の草刈りなどの共同作業の継続
- ★ 集落活動センターの活動内容の拡充、体制強化



中山間地域の農業生産活動や農村集落の維持に向け 地域で支えあう仕組みづくりが必要

農村型地域運営組織(農村RMO)形成の推進!

提言

農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業の十分な予算の確保

中山間地域の農村集落の維持に必要な農村RMOの形成を計画的に推進するため、予算の十分な確保を提言します。